

## 【資料 2】

### 「財務状況の改善事業」 Q & A

#### 【補助要件】

第三者による評価を受けた経営改善に向けた計画を実施するという実態があり、次の要件を満たす学校とする。

ア 帰属収支差額比率 0 % 以下

イ 過去 3 年間、入学者数が募集定員を下回っている

#### 1 補助要件は、どうなっているか。

帰属収支差額比率（「(帰属収入－消費支出) ÷ 帰属収入」をいう。）が 0 % 以下（いわゆる赤字）の私立学校及び私立幼稚園のうち、授業料収入等が確保できない定員割れの状態が恒常的となっている私立学校に対し補助金を交付する。

#### 2 「経営改善に向けた計画」とは、どのようなものか。

- 当該学校の経営の効率化や学校規模の適正化（入学定員の変更等）などによる経営改善に向けた計画をいう。
- 本計画にどのような内容を記載するかは各学校の判断によるが、改善目標やそれを実行する期間などその実現可能性について、第三者による評価を受けていることが必要。

#### 3 「経営改善に向けた計画の評価機関」とは、どのようなものか。

経営改善に向けた計画の評価は、当該学校関係者でない第三者である専門家などによる必要があり、その例としては次のようなもの

- (1) 経営や財務等に関する専門家など
- (2) (1)の専門家などを有する機関
- (3) 岩手県私立学校審議会等
- (4) 私立学校振興・共済事業団や私学関係団体 等

#### 4 経営の改善に向けた計画を実行したものの想定された成果が得られない場合は、補助金返還が生じるか。

「財務状況の改善事業」は、少子化の影響などにより経営状況が悪化している私立学校が行う経営の改善に向けた取組みを支援するものであり、経営改善に向けた計画に基づく取組みを実行したのであれば、結果的に想定された成果が得られなくても補助金の返還は生じない。

#### 5 経営の改善に向けた計画やその成果を公表する必要があるか。

補助金の交付を受けた私立学校について、財務状況、経営の改善に向けた計画やその成果について何らかの方法で公表をすることが望ましいものである。

#### 6 補助対象期間は、どのくらいか。

私立学校振興費（運営費）補助金の「財務状況の改善事業割」の交付を受ける私立学校は、最初に「財務状況の改善事業割」として、補助金の交付を受けた翌年度までとする。